

学位論文審査報告

現代ブラジル農業生産・流通システム

——アグロインダストリーコンプレックスの発展の意義——

立命館大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程 2005年3月 修了

佐野聖香

学位の種類 博士（経済学）
授与年月日 2005年3月31日
学位授与の要件 本学学位規程第18条第1項

〔論文内容の要旨〕

論文は、以下のように5つの章により構成され、1960年代半ばより農業経営とアグリビジネスの統合を示す多角化した食品企業と肥料企業などの集積の形成により、ブラジルの農業経済の変化と新たな問題点を提示し、考察したものである。

はじめに

第1章 ラテンアメリカの農業問題と非接合経済構造

- 第1節 小規模農業生産者における低賃金構造
 - 1-1 ブラジルにおける小規模農業生産者
- 第2節 ラテンアメリカ学派における農業問題
 - 2-1 構造学派における農業問題
 - 2-2 従属学派における農業問題
- 第3節 非接合経済構造における「低開発の発展」
 - 3-1 部門間・社会的非接合経済構造

第2章 アグロインダストリーコンプレックス（CAIs）の形成と接合経済構造

- 第1節 ブラジルの地域区分と農業構造
 - 1-1 各地域の農業構造
 - 1-2 各地域の土地利用構造
 - 1-3 農業発展の動向
- 第2節 産業連関に見る CAIs の形成
 - 2-1 投入構造
 - 2-2 最終需要項目別生産誘発依存度分析
 - 2-3 CAIs の波及効果

第3章 CAIs 形成とブラジル農業への影響

- 第1節 アグロインダストリーコンプレックス（CAIs）

- 1-1 CAIs の特徴
 - 1-2 ブラジルでの大豆生産
 - 1-3 ブラジルでの家畜生産
 - 1-4 CAIs の発展段階
 - 第2節 CAIs の形成とブラジル農業への影響
 - 2-1 ブラジル農業への影響
 - 2-2 ブラジル食料消費構造の変化
 - 2-3 農業生産者への影響
 - 第4章 1990年代における付加価値型農業生産・流通システムの展開
 - 第1節 アグリビジネス研究とフードレジーム論アプローチ
 - 1-1 これまでのアグリビジネス研究
 - 1-2 大量生産=大量消費システムにおける諸矛盾
 - 1-3 フードレジーム論アプローチの有効性と課題
 - 第2節 付加価値型農業生産・流通システムの構築
 - 2-1 遺伝子組み換え技術と農業における多品種化
 - 2-2 フレキシブル生産・流通システムの実現
 - 第3節 直接投資戦略の変化とバリューチェーン
 - 3-1 垂直的統合の拡大と水平的関係の強化
 - 3-2 バリューチェーンの議論と農業における高利潤の追求
 - 第5章 1990年代における小・中規模農業生産者の新たな展開
 - 第1節 小規模農場における展開過程(1)
 - 1-1 フェアトレードにおける有機栽培
 - 1-2 有機大豆生産にみるフェアトレードの実現
 - 1-3 ブラジルにおける有機栽培農業の特徴
 - 第2節 小規模農場における展開過程(2)
 - 2-1 有畜複合経営の導入——COAMO における事例——
 - 2-2 農業協同組合の役割
 - 第3節 MST にみる New Peasant Movements
 - 3-1 ブラジルの土地制度と MST
 - 3-2 1990年代以降における New Peasant Movements
- おわりに

「はじめに」では、本研究の目的が提示され、それは、ブラジル農業経済において1960年代半ば以降一貫して多国籍アグリビジネスへの依存度を深めながらも当該経済の発展が促進されていることを明らかにするとしている。その際、内容は二つの点に示され、ひとつは多国籍アグリビジネスを含む多角化した食品企業と肥料企業などの集積と農業経営の複合体であるアグロインダストリーコンプレックス (CAIs) の形成が従来言われてきた非接合経済を接合経済に移行させている点、今ひとつは主として1990年代以降の特徴であるグローバルバリューチェーンへのブラ

ジル農業の包摂による多品種生産領域の拡大が中小農業経営層に新たな変化をもたらしている点、この二点が展開され新たな課題を指摘するとしている。

「第1章 ラテンアメリカの農業問題と非接合経済構造」では、シンガー・プレビッシュ命題の構造学派および従属学派の従来の諸理論の考察を通じてラテンアメリカ農業の低賃金構造およびそれによる構造的ゆがみが考察される。諸学派共通して、この社会は一部の富裕者に財と権力が集中する社会階層構造の歪みをもたらす要因が農業部門にあると論じてきた。すなわち、構造学派が農村部における過剰労働力の存在が賃金を低水準に止めている点を主張しているのに対して、従属学派がブラジル農業部門を含む経済構造が非接合経済構造である点に低賃金構造のベースを見出し、筆者はこの点に注目する。特に、デジャンブリが生産財部門と消費財部門の連関欠如（部門間非接合）および非資本主義的生産領域の残存（社会的非接合）が賃金の低水準を保障する条件であるとしているが、筆者はこの部門間非接合構造は1960年代以降のブラジル農業部門においては事実を反映するものでないと仮説を立てる（ちなみに、社会的非接合構造はIBGEの統計資料よりすでに消滅同然の存在となっている）。

「第2章 アグロインダストリーコンプレックス (CAIs) の形成と接合経済構造」では、産業連関表による分析を中心として部門間非接合構造は自己求心力を有する接合経済構造に変化しつつあることを実証している。投入構造分析においては、2002年の農業部門の中間投入率は1970年それに比べて21.8ポイント上昇し46.1%となっている点、また、アグロインダストリー部門への中間投入率は1970、1990、および2002年でそれぞれ29.2%、38.9%、41.3%と上昇している点、などが明らかになる。また、最終需要項目別生産誘発依存度分析において、農業部門およびアグロインダストリー部門は消費依存型産業であり（投資依存型でも輸出依存型産業でもない）、1970年と90年を比較すれば両部門とも輸出依存度が減り消費依存度が増加している。アグロインダストリー部門の波及効果を調べるために影響力係数と感応度係数を分析した結果、当該部門は各部門からの直接・間接の原材料投入率が高いことを示し、したがって農業部門を組み込んだ形で接合経済構造へ移行していることが示されている。

「第3章 CAIs 形成とブラジル農業への影響」では、CAIs の形成・発展過程がブラジル農業にどのような影響を与えているのかが考察される。ここでは、フリードマンらの飼料-家畜コンプレックスの外資支配の主張およびマルチンスの小規模農業者の大規模農業者による収奪の対象という一方的把握への批判として位置づけられると同時に、CAIs の形成が輸出構造、消費構造、生産形態の変化を伴った点を実証される。すなわち、CAIs が形成されることによりブラジルの輸出品目が従来の熱帯型製品であるカカオやコーヒーから大豆とその加工品、鶏肉、オレンジとその加工品などアグロインダストリー製品へ変化したこと、ブラジルでは鶏肉、豚肉、大豆油の消費量の拡大など低価格で高タンパク質を摂取できる消費構造へと変化したこと、そして農業における直接的生産領域における機械化などの近代技術の使用を含む資本制的経営の導入（南部地域では50-500haの中小規模生産者がその担い手）および社会関係の近代化が起こったことがあげられている。したがって、1960年以前に大土地所有者の収奪の対象になっていたとされるミニフンディオ層など（マルチンス）の一部は、ここに近代技術を駆使したかかるコンプレックスに包摂された中小規模農業生産者として台頭している点が主張される。この点を、グッドマン、久野秀二らと共に「資本による農業の包摂」として捉えている。

「第4章 1990年代における付加価値型農業生産・流通システムの展開」では、「新鮮・安全性」を追求する消費者ニーズに対応した付加価値型生産・流通システムへの変化が考察されている。かかるシステムの考察において、マクマイケルやフリードマンらのフードレジーム論においては高度で多様性に富む付加価値型農業生産を先進国農業にのみ見出し発展途上国では相変わらず大量生産型であると認識しているのであるが、筆者はブラジルなど発展途上国でも付加価値型生産・流通システムが発展しているとする。すなわち、大量生産＝大量消費システムから需要の多様化・高度化に伴う商品の差別化を可能にするシステムとして把握される。後者においては、コモディティチェーンの連鎖によるパッケージ化・IPシステム・トレーサビリティといった、フレキシブルに対応する流通システムの形成とそれを支える情報技術や生産工程検査の発展により、多様化・高度化するニーズに対応できるフレキシビリティが、農業部門にも実現可能になっている。同時に、これによって形成されたグローバルバリューチェーン（GVC）により直接的生産者からの付加価値の移転が起こっていると指摘する。この点は、農業直接生産者がGVCの一部に編入されることでますます「資本による農業の包摂化」が進展するとしている。

「第5章 1990年代における小・中規模農業生産者の新たな展開」では、まさに上記流通システムの展開によって生産可能になった中小規模農業生産者の態様が分析される。この生産者層は二つの方法で規模拡大を図ることなしに自らの利益を確保している。その一つがフェアトレードであり、もう一つが有畜複合経営のような範囲の経済を享受する方法である。特に後者に関しては、パラナ州に存在する農業協同組合のひとつであるCOAMOを例に有畜複合経営の事例が紹介される。たとえば、大豆と小麦の二毛作生産を行うのと比べ、有畜複合経営をおこなうと生産者の所得が1.24倍になり、これまで以上に農業生産者への付加価値に分配が拡大すると考えられている。最後に、土地なし農民運動であるMST運動における大きな成果を考察し、彼らが協同組合を設立し有機農産物生産を実施し特定市場と結びつき始めているとしている。

「おわりに」では、CAIs形成によるブラジル農業部門における非接合経済から接合経済への移行と付加価値型生産部門の発展および中小生産者の変化を中心に、まとめがなされている。さらに課題として、国際化されたバリューチェーンに基づく付加価値移転問題、グローバル化したCAIsの現地波及効果、高度情報食糧生産システム下の直接生産者の変化、そして世界の生物多様性の15-20%を担うブラジルにおける農業と環境保全問題を挙げている。

〔論文審査の結果の要旨〕

A. G. フランクがメトロポリス-サテライト構造を、またサミール・アミンが非接合構造による乗数効果の機能喪失を問題にした60・70年代には東アジアや中東の国々では、その視角が有効なほど非接合構造が顕著であったが、ラテンアメリカ特にブラジルの産業部門に関してはアミンも認めているように接合社会＝自己求心的であったと言える。問題は一次産品輸出経済を長く引きずっている農業部門もそうであるか否かは、これまで検証されて来なかったと言える。その意味で、本論文執筆者の博士学位請求論文は農業部門および農業と工業との関係においてCAIs形成による接合構造への傾向を実証し、しかも資料上の大きな制約の下で当時では貴重な産業連関表より計量的に実証した点はブラジル経済研究に大きな貢献をしたといえる。

今ひとつは、ブラジル農業が消費者需要の多様化・高度化に照応して、国際資本を基軸にコモ

ディティチェーンの連鎖をベースに形成された世界大のグローバルバリューチェーン (GVC) に多国籍アグリビジネスを通じて最終消費者と直接的生産者が接続されることにより、付加価値型商品の生産が可能になり、中小農民層をも大土地生産者と並んで発展している態様を分析している。その際、特に農業協同組合のひとつ COAMO 農業研究所所長や COAMO 加工部門主任とのヒアリングを参考に、持ち帰った貴重な内部資料やその他の希少な資料を有効に活用し、中小規模農業生産者の有畜複合経営の効率性を実際に算定するなどして、ブラジル農業が先進国資本(多国籍アグリビジネス)とのアライアンスをつうじて外資に包摂されながらも発展している態様を導出した。ここに、新しい付加価値型生産は、大土地所有者の支配-小農民のそれへの従属を意味するラティフンディオ-ミニフンディオ構造といったこれまでの単純な農業部門の階層構造と異なり、中小農民層が国際分業の一端を担う層として芽を出している点に着目したものである。したがって、ブラジルの農業の階層構造に新たな変化を見だし、「資本による農業の包摂」なる概念が意味する世界的食糧供給システムの動向に照応した新しい農業生産の存在を考察している点でも研究史上斬新であるといえる。

しかし、少々弱点も見受けられる。第1に、南部の農民層分解に関するゲーレンの議論の紹介によりネオラティフンディオ層などの大土地所有者層と並んで特に南部ではグランジェイロスやコロノデフォルテスといった階層分化が起こっているようであるが、本論文では中小規模農業生産者として括られている。IBGE のデータで読みとれない階層分化であるので資料的限界であるといえるが、これを裏打ちする調査があれば、論文はもう一步前進するであろう。自身でフィールド調査を実施するとすれば短期のブラジル訪問では無理であり、まとまった時間を要するであろう。第2に、筆者は「飼料=家畜コンプレックスによるバリューチェーン」における付加価値を希少資料に基づいて丹念に計算し、その結果である付加価値の不均衡をもって多国籍アグリビジネスがバリューチェーンをコントロールして価値移転をはかっているとしているが、付加価値の不均衡と価値移転は同じではない。この点はことトランスファープライシングに関わる点であり、実証の困難を有している。その他数点の批評がなされたが、もちろんこれらは上記の基本的評価を損なうものではない。

この博士学位請求論文の主要構成部分は日本農業経済学会、政治経済学・経済史学会(旧土地制度史学会)、ラテン・アメリカ政経学会などで報告したもので、内2つの部分は査読つき雑誌、『農業経済研究別冊』(日本農業経済学会)および『ラテンアメリカ論集』(ラテンアメリカ政経学会)に掲載されたものである。

以上の検討により審査委員全員一致して本論文が課程博士に相応しい論文であると評価した。

〔試験または学力確認の結果の要旨〕

本論文の審査にあたっては、口頭試問ならびに公聴会が2005年6月3日にキャンパスプラザ京都の第1講習室で実施され、学位請求者より論文の概要が報告され、それに関する議論が行われた(150分)。

本学位請求者は、本学学位規定第18条第1項該当者であり、本論文の水準の高さおよび公開審査会における質疑応答に基づき、本学位請求者が十分な学識を有し課程博士学位に相応しい学力を有していることが確認された。外国語能力についても論文に多数のポルトガル語文献ならびに

英語文献を引用していることなどから、十分にその力量を有するものであることが認められる。

以上の諸点を総合し、本学学位規定18条第1項に基づき、審査委員会全員一致で、本学位請求者に対して、博士（経済学 立命館大学）の学位を授与することが適当であると判断した。

審査委員会	主査	立命館大学経済学部教授	田中 祐二
	委員	立命館大学経済学部教授	松原 豊彦
	委員	拓殖大学国際開発学部教授	小池 洋一

現代中国の経済発展と社会変動

——「《禁欲》的統制政策」から「《利益》誘導政策」への転換 1949年～2003年——

立命館大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程 2000年3月 満期退学

田 暁 利

学位の種類 博士（経済学）
 授与年月日 2006年3月10日
 学位授与の要件 本学学位規程第18条第2項

〔論文内容の要旨〕

現代中国の経済発展は、一国の社会変動の特殊な側面を示している。社会変動は技術的・経済的・生態学的な変化として一国の文化・伝統にまで波及していくが、とくにその変化は、経済、成層、教育、政治、宗教の諸領域において顕著になる。本論文は現代中国における5つの領域での変化の要因と問題点を、経済及び社会に視点をおいて分析することを目的としている。

現代中国は1949年の「革命」以降の段階をさしている。現代中国は、1979年以前と以降でそれぞれを計画経済体制期と市場経済体制期として区分する。さらに社会政策の側面からは、1979年以前は、禁欲的統制期、1979年以降は利益誘導的政策の視点から分析する。両視点は論文のサブタイトルでもある。

論文は序章、第Ⅰから第Ⅲ部と終章から構成されている。各章のテーマは次のようになっている。

序章 主題の設定と問題意識

1. 21世紀の「世界の工場」中国をどう捉えるか
2. 経済発展と「行為の意図せざる結果」
3. 北方遊牧民族地域での経済開発と「行為の意図された結果」
4. 本書の構成と課題

第Ⅰ部 経済政策の展開系譜

1. 《禁欲》的統制政策の展開—1949年～1978年—
2. 《利益》誘導政策への転換—1979年～2003年—

第Ⅱ部 経済発展と社会構造の変容

3. 農村過剰労働力の顕在と移動
4. 都市過剰労働力の顕在と流動
5. 制度未成熟の労働力市場
6. 国民教育機構・制度の支配構造
7. 自立的近代経済人育成の実態
8. 経済格差・所得格差の形成
9. 政治腐敗の根源

10. 貧困と社会秩序

第Ⅲ部 経済開発と民族関係

11. 経済開発と遊牧社会の変容—内モンゴル自治区を事例に—

12. 経済“万能”主義と民族関係—北方少数民族地域を中心に—

終章 21世紀中国経済・社会への展望 —持続的経済発展の社会循環と自然環境—

1. 社会環境①： 転換期の経済・社会
2. 社会環境②： 西部開発と少数民族地域の発展
3. 自然環境： 経済発展の制約的視点から

論文は、本文479ページ、図表88、参考文献（日本語、中国語、英語）14ページ、Summary（英語）9ページ、索引など全体で562ページにわたる大著である。

現代の中国経済・社会は、1950年代の独立自主・自力更生の基本原則の下で重化学工業を優先的に発展する経済政策を実施した。しかし中国の経済政策は失敗し、低開発・発展途上国という状況にとどまった。この段階は、「禁欲的」経済政策という社会状況にあった。1979年から実施された「改革・開放」は、「利益誘導」を基本とした政策に転換した。政策はいわゆる市場経済化を基本原理とし、対外的には資本と技術の依存を、国内的には「先富論」の思想と「傾斜」政策による高度成長を実現することとなった。私有財産制の否定の下で進められてきた経済政策が、一部私有制すなわち資本主義的な生産システムの導入となったのである。これまでの「均衡成長」から「非均衡成長」への転換は、国内での様々な歪みをもたらすことになる。こうした市場経済化システムが導入されている中国は、欧米と異なって中国共産党による一元的支配体制という特徴もっている。

本論文は、現代中国の経済・社会構造の変動と実態を2段階に区分して分析する。第Ⅰ部経済・社会構造は、農村労働力の移動、国有企業の過剰労働力の移動、労働力市場の形成、国民教育、産業の高度化と労働力の育成・訓練、利益誘導政策の展開と貧困、政治腐敗を分析する。第Ⅱ部は、北方遊牧民族とりわけ内モンゴル自治区を事例とした分析を行う。終章は持続的発展を目指すための社会及び自然環境についての提言である。

現代中国の経済発展の特徴は、個人、家族、コミュニティにあるのではなく、国家と民族にしていることである。さらに中国で展開された工業化は、単に経済現象ではなく政治現象として捉える必要がある。こうした経済発展の特徴の基本から第1段階における国家の主要な政策基準は、「禁欲的」統制政策が確立するのである。第1段階の経済政策は、重工業優先への傾斜生産であり、販売までを含む一括管理すなわち「計画」経済システムの確立であった。社会政策の側面では国民の私的消費は制限され、また国民は戸籍制度によって居住・移動の自由も制限されるようになった。第1段階は、工業と農業、先進地域と後進地域、近代化都市と伝統的生活様式を維持した都市、高等教育を受けた階層と低学歴の大衆というような重層的な構造も形成された。

1979年からは第1段階の種々な問題を抱えながら新しい段階に入っていく。中国はアメリカとの政治・経済関係の改善を通じて政策転換を図っていく。市場経済への移行という経済制度改革である。市場経済化は、これまでの「禁欲的」統制から「利益誘導」社会への転換である。市場経済化政策の最も特徴的な政策が経済特区の設定であり、外資・外国技術導入であった。外資導入、経済特区の設立あるいは「利益」誘導政策の結果は、地域間経済格差の増大すなわち東部沿

海地域と中西部内陸・辺境地域間の経済格差が拡大し、国民間の階層分解が進んだのである。

第Ⅱ部は経済発展と社会構造の変化についての叙述である。最初に農業改革について言及する。中国は1978年人民公社制度を解体し、農業生産請負責任制へ移行した。1985年農業改革の第2段階として統一買い付け制度から契約買い付け制度を導入によって、政府の買い上げ価格が低下し、農家は主食穀物生産から野菜、果実などの商品作物への転換を余儀なくされた。中国農業は、やがて生産量の減少を招くとともに農業人口の絶対的過剰をもたらすことになる。経済特区、経済解放区、高度技術開発区などの名称で設立された工業化への階梯及び新興工業都市の出現は、優良農地の工業地の転換による耕地の削減であり、農業生産の減少であった。農業生産の停滞・減少は、農村過剰労働力の農村外部への移動を促すことになる。しかし農業地域からの労働力移動は、交通システムの未整備、生活習慣などの相違などから円滑に進んだわけではない。むしろ移動は、地縁・縁故などに依存した古い体質を残存した中で行われたのである。

他方で企業改革の進展は、都市国有企業においても大量の過剰労働力を排出する過程を辿ることになる。1984年企業改革は第2段階を迎え、企業自主権の拡大が図られた。とくに国有企業改革は国際化の進展のなかで急を要する課題であった。先端産業をはじめとした国際競争力を擁する企業の導入・拡大が社会的な要請となり、伝統的あるいは競争力の低い国有企業、郷鎮企業は危機的状況に陥ったのである。都市労働力の流動化によって失業が社会的な課題として登場してくる。そこで再就職促進プロジェクトや職業訓練センターなどを設立し、流動化対策が講じられるようになる。しかし中国の労働力市場は、制度そのものが未整備であったことにより経済成長の過程のなかで問題が累積化することになる。

企業形態における変革も進み、これまでの公有・国有から私的所有の企業も増大するいわゆる多元的な形態が出現した。なかでも外資系企業は、既存の生産システムとは異なった企業形態をとり、さらに雇用システムも相違した。企業改革は外資系企業の大量の進出によって促された側面が大きいのである。

雇用システムの転換が進む中で、労働力市場は依然として未成熟のままであった。しかし雇用制度は政府による管理方式から自由契約方式へと転換が進んだ。雇用制度の変化は、労働力移動を促すことにつながった。農村からの過剰農民は都市労働者へと転化する事態が進行した。都市労働者への転化は、旧来型の縁故採用、新聞広告、「門前」採用の他に民間業者による仲介・斡旋も増大した。労働力市場の整備の必要性が増してきたのである。中国の労働問題の特徴は、過剰労働力のいわゆる出稼ぎ形態、高度技術をもつ労働者ともたない労働者（熟練と未熟練労働）の二極化、さらに労働運動の未成熟と労働組合の組織化が行われていないことである。いわば労働者は、未権利状態のまま労働市場のみが拡大しているのである。

農村の過剰人口あるいは未熟練労働力などの存在は、中国の独特な教育機構・制度に由来している。中国の国民教育は、近代化を支える重要な基盤であるが、その教育政策は政治運動か経済建設かの二者択一的な要素によって規制されてきた。学校教育は知識・技術の習得を重視する正規型モデルと、大衆の政治的意識の覚醒を重視する運動型モデルに二分される事態が進行したのである。経済発展は、エリート養成を基軸とした教育に傾きつつある。近代化を目指した思想教育は、ヨーロッパ型であり、政治的・経済的利害から離れた人間形成を基軸とした教育の実施によってこそ近代化への離陸である。

さらに中国の近代化のためには「自立的近代経済人」の育成の必要性を強調する。「自立的経済人」の存在は、経済発展の鍵であり、同時に教育水準の高度化によってもたらされる。したがって経済発展を持続していくためには、労働力養成の教育を高める必要がある。経済発展の究極の目的は、自由・平等・公正な社会環境のもとで国民生活水準の向上である。それゆえに社会構成員のモラル、社会規範、価値観は、教育の革新によって形成されることになる。

現代の中国は地域間経済・所得格差が拡大しているのであるが、計画的経済システムと市場経済システムという二重のシステムのもとで生じている現象である。さらに種々な格差をもたらしている原因として政治の腐敗がある。政治腐敗の原因は、経済改革のもとで生じたのではなく、中国社会の長い歴史の中で形成されたものである。今日の政治・官僚腐敗の構造を文化的・制度的・経済的な側面から分析することも重要な視点である。例えば官僚腐敗の一因としては、「小さな政府」への政策転換による官僚の削減、地方分権の実施、幹部定年制への移行などであり、その結果として、貧富格差を拡大し、分配の公平、あるいは競争の公平性すら維持できなくなっている。また腐敗の横行によって資源効率を低下させ、経済成長の阻害要因も形成している。

政治腐敗が消滅しない中で、貧困が拡大し、社会秩序も混迷化の道を辿っている。都市部では収入が相対的に減少し、物価も上昇している。また農村においても農業収入の減少、食料価格の低迷、郷鎮企業の不振によって所得の増大が著しく困難になっているからである。

中国社会は、経済改革以降大きな変動を続けているが、経済改革の最も大きな犠牲を払っているのが西北少数民族地域、とりわけ内モンゴル、チベット、新疆ウイグル地区である。こうした少数民族地域における経済開発政策は、伝統文化・生活の破壊につながっており、異民族の同化政策にすぎない。少数民族居住地域は地下資源が豊富であり、開発という名目での資源確保政策が行われているのである。したがって少数民族のための政策は、民族の自治、文化、伝統を尊重した多元主義的な政策への転換が必要である。

今日の中国社会は、経済制度、労働関係、家族関係、共同社会の変化などが急速に進展している。さらに経済発展過程の複雑さの中で多くの不公平、不公正の現象が生じているのである。したがって中国社会は、政治的・経済的な不安定さが増大している。こうした諸困難を克服するためには、社会環境を整備し、自然環境との調和が必要である。社会環境、自然環境との調和を追求することによって地域間所得格差、農業、民族などの諸問題を解決する方向が見いだせるのである。

〔論文審査の結果の要旨〕

本論文の特徴は、第1に、現代中国を経済、社会の両側面から分析し、その構造を明らかにしていることである。第2に、中国の発展過程を1979年のいわゆる開放政策を期にして、前期を禁欲的統制政策、後期を利益誘導政策と規定している点である。中国の発展過程を2期に分割し、それぞれの期の経済構造・社会構造の特徴、労働市場の形成、農業問題を分析している。第3に、今日の中国は「社会主義」建設と資本主義システムである市場経済化が両立しているが、共通している政策内容は中国共産党による「社会主義社会」建設という思想及び政策システムであるとしている点である。さらに市場経済化の進展の中で中国共産党による政治腐敗が蔓延するようになってきている。それは中国共産党一党支配構造が崩れていないからであり、むしろ政治腐敗が構造

化している状況を分析している。第4に、中国は市場経済化を志向しながら「近代的経済人」が養成されてこなかった。その原因は教育システムにあり、教育制度は、一部のエリート層のみ重視され、また一部の高度技術の育成という偏ったシステムが導入された。結果は中国共産党の一元支配を許すことになり、民主化が進まない要因ともなった、と分析している。第5に、市場経済化の進展は、同時に辺境地域に代表されるような地域発展不均衡を生み出した。市場経済化は、辺境地域すなわち少数民族居住地域の犠牲の上で成り立つ現象である、とも分析する。したがって中国の経済発展のためには近代的経済人たる自覚をもった人びとの養成が必要であり、こうした人びとが変革の主体となりさらに民族の自立化を促すことになる、と結論する。

本論文は今日の中国経済社会を労働力市場形成、農業問題、教育システムに視点をおいて分析する方法を採用している。また経済発展の過程の中で中国社会の矛盾は、どのような側面で集中的に生じるかという分析視点でも論じられている。こうした分析方法は、従来の中国研究には見られなかった視点であり、著者の独特な研究スタイルとしてあらわれている。また発展途上国の経済発展は、教育が必要であることを強調する。さらに教育は民族自立においても重要な役割を果たすことが提起されている。これまで経済学の領域においては、教育分野をどのように取り入れるかという課題が提起されてきたが、著者は近代的経済人という概念を用いてその重要性を論じているのである。

本論文は中国語、日本語および英語の豊富な文献を駆使し、著者なりの解釈に則して展開されている。中国の労働市場形成、農業などの基礎的な統計資料は論理を補う材料として十分に説得的に使われている。本論文は経済学、社会学、経済地理学、教育学などの広範囲な領域にまで及んで論述されている。したがって従来の経済学とは領域を異にした著者独自の研究方法に基づいた分析であり、新しい視角を提示した論文といえる。本論文は経済学に新しい学術視角を提示したという点で充分評価できる。

〔試験または学力確認の結果の要旨〕

本論文に関しては、2006年1月24日立命館大学において公聴会を実施した。公聴会を通じて著者の論文の意図および特徴などがより明確になったとともに、出席者による質疑応答に対しても明瞭な回答があった。さらに当日は審査委員による口頭試問も実施され、論文に対してより厳密な問題点および課題などが提起された。著者は口頭試問に対しても的確な応答があり、論文の内容・特徴がより鮮明になった。また外国語に関しては、論文において英語、日本語、中国語の文献・資料が豊富に使用されていること、著者が長年にわたって中国語教育に携わってきたことなどを考慮して筆記試験等の学力試験を免除した。

以上から本論文は、本学学位規程第18条第2項により、博士（経済学 立命館大学）の学位の授与にふさわしい研究として認める。

審査委員会	主査	立命館大学経済学部教授	岩田 勝雄
	委員	立命館大学経済学部教授	横山 政敏
	委員	立命館大学経済学部教授	畑中 敏之